



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,584	△9.2	210	△78.4	364	△63.8	247	△56.1
26年3月期第2四半期	18,273	8.5	972	—	1,006	—	564	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 295百万円 (△60.0%) 26年3月期第2四半期 738百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.25	—
26年3月期第2四半期	73.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,558	24,783	64.3
26年3月期	39,308	24,423	62.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,783百万円 26年3月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,037	△1.0	847	△29.7	1,018	△23.0	677	△11.0	90.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	7,950,000株	26年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	506,413株	26年3月期	506,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	7,443,587株	26年3月期2Q	7,693,602株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が持ち直し、雇用・所得環境も改善するなど総じて回復基調が続くものの、消費増税に伴う反動減からの消費回復が鈍いほか、円安による輸入品価格の高止まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、非破壊検査機材の販売が順調だったほか、文書のデジタル化事業において民間企業の需要を取り込み受注が伸長するなど概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷に加え消費増税に伴う反動減などの影響を受け、印刷機器・材料の販売とも低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理システムの販売は伸長したものの、金融機関向け紙幣整理機の販売が低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け各種機材の販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、主力の印刷用紙や感熱記録紙などの情報用紙は消費増税後の反動減の影響を受けましたが、紙器用板紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165億84百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益2億10百万円（前年同期比78.4%減）となりましたが、湊二丁目東地区再開発事業（東京都中央区）に伴う受取補償金の計上により経常利益は3億64百万円（前年同期比63.8%減）となり、有形固定資産売却益の計上により、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は288億43百万円となり、前連結会計年度末より4億92百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（3億2百万円）及び流動資産の「その他」の減少（2億50百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（82百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は97億15百万円となり、前連結会計年度末より2億57百万円減少いたしました。減少の主な要因は、売却に伴う土地の減少（3億61百万円）、増加の主な要因は、ソフトウェアの増加（1億5百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は117億26百万円となり、前連結会計年度末より12億45百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（8億円）、流動負債の「その他」の減少（2億44百万円）及び未払法人税等の減少（1億68百万円）であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は20億48百万円となり、前連結会計年度末より1億35百万円増加いたしました。増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加（90百万円）及び役員退職慰労引当金の増加（42百万円）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は247億83百万円となり、前連結会計年度末より3億59百万円増加いたしました。増加の要因は、四半期純利益2億47百万円、会計方針の変更に伴う累積的影響額1億38百万円及びその他包括利益の増加（48百万円）、減少の要因は、剰余金の配当74百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、154億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億3百万円となりました。（前年同期は7億34百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益4億87百万円、売上債権の減少3億2百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少8億92百万円、未払金の減少2億80百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は7億61百万円となりました。（前年同期は6億81百万円の資金使用）

これは、定期預金の預入・払戻による収入（純額）4億円、有形固定資産の取得・売却等による収入（純額）3億51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。（前年同期は7億41百万円の資金使用）

これは、配当金の支払75百万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億16百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。また、これによる四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,439	16,521
受取手形及び売掛金	9,945	9,643
商品及び製品	1,771	1,682
仕掛品	49	75
原材料及び貯蔵品	397	451
その他	743	492
貸倒引当金	△10	△23
流動資産合計	29,335	28,843
固定資産		
有形固定資産	3,442	3,082
無形固定資産	113	219
投資その他の資産	6,416	6,413
固定資産合計	9,972	9,715
資産合計	39,308	38,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821	7,020
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	205	36
賞与引当金	377	356
受注損失引当金	11	—
その他	1,036	792
流動負債合計	12,972	11,726
固定負債		
退職給付に係る負債	179	181
役員退職慰労引当金	939	981
その他	794	884
固定負債合計	1,912	2,048
負債合計	14,884	13,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,552	21,864
自己株式	△576	△576
株主資本合計	24,189	24,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	384
退職給付に係る調整累計額	△118	△102
その他の包括利益累計額合計	234	282
純資産合計	24,423	24,783
負債純資産合計	39,308	38,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,273	16,584
売上原価	14,129	13,238
売上総利益	4,144	3,346
販売費及び一般管理費	3,172	3,136
営業利益	972	210
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	—	5
貸倒引当金戻入額	3	2
保険解約返戻金	—	28
受取補償金	—	83
その他	33	8
営業外収益合計	83	174
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	7	—
自己株式取得費用	22	—
その他	0	1
営業外費用合計	49	20
経常利益	1,006	364
特別利益		
有形固定資産売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	12	—
会員権売却損	0	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	993	487
法人税、住民税及び事業税	312	28
法人税等調整額	117	211
法人税等合計	429	239
少数株主損益調整前四半期純利益	564	247
四半期純利益	564	247

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	30
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	174	48
四半期包括利益	738	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993	487
減価償却費	152	149
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	12	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2
前払年金費用の増減額(△は増加)	△7	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	42
受取利息及び受取配当金	△46	△45
支払利息	18	18
為替差損益(△は益)	△2	0
持分法による投資損益(△は益)	7	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△121
売上債権の増減額(△は増加)	1,559	302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43	13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	62	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,121	△892
未払金の増減額(△は減少)	△34	△280
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25	47
その他	△287	11
小計	1,162	△249
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△456	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	734	△403

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△300
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△85	△98
有形固定資産の売却による収入	—	449
無形固定資産の取得による支出	△5	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の売却による収入	—	14
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9	—
自己株式の取得による支出	△590	—
配当金の支払額	△158	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△686	282
現金及び現金同等物の期首残高	16,245	15,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,559	15,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,983	4,044	3,135	111	18,273	—	18,273
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	—	127	129	△129	—
計	10,985	4,044	3,135	238	18,403	△129	18,273
セグメント利益又は損 失(△)	△5	887	8	79	970	1	972

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,248	1,952	3,279	104	16,584	—	16,584
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	10	—	128	139	△139	—
計	11,249	1,962	3,279	233	16,723	△139	16,584
セグメント利益又は損 失(△)	202	△44	△9	58	208	1	210

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。